

# 大館市中期財政計画

## (試算)

平成 26 年 3 月見直し  
(平成 25 年度～平成 29 年度)

総務部財政課

## 1 中期財政計画の意義

政府は、平成26年度予算編成に当たり、デフレからの早期脱却と経済再生や財政健全化との両立を目指すとし、地方財政については、歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入・歳出両面での改革を進めていくとしている。国の地方財政対策に基づき本市の財源を試算すると、市税及び地方消費税交付金は増となるものの、地方交付税及び臨時財政対策債等は減となり、一般財源総額は0.2%の減が見込まれる。

こうした中、本市の26年度当初予算編成は、各種行政経費について必要性・有効性・効率性の観点から見直しを進め、4月からの消費税率の引き上げに対応するための地元経済刺激策や企業支援策などにより、民間投資の誘発を一層推進するとともに、農林畜産業の振興では国の農政改革に対応するための独自支援などを盛り込み、リサイクル産業等の振興と合わせて、地域経済の活性化による雇用の場の創出を目指すことに重点を置いている。また、電子カルテ導入などによる「地域医療体制の充実」や「少子・高齢化対策」、「防災体制の強化」、太陽光発電設備の整備など「再生エネルギーの活用推進」などにも考慮したところである。

本市が、今後も「持続可能な、コンパクトでバランスの取れた行政体」として成長していくためには、国の地方財政等についての動向を見定めながら、多様化する行財政需要への確に対応しつつ、財政健全化法による健全化比率の充足など、安定した行財政運営を維持していくことが必要不可欠である。

よって、「中期財政計画」を作成し、毎年度見直しを図っていくものである。

## 2 計画作成の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを、現状よりも厳しい3パターンで想定し、これを基に、歳入不足が生じた場合に財政規律を立て直し、財政運営の健全性を確保するためのシミュレーションとする。
- (2) 「新大館市総合計画」で定める施策や事業の選択をはじめ、実施計画の策定や予算編成、及び日常の行政管理に当たっての指針とする。
- (3) 中期財政計画を通し、財政状況を幅広く公表することで行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に着実に進めるための契機とする。

### 3 計画期間と会計単位

- (1) 計画期間 平成25年度～平成29年度（5年間）
- (2) 会計単位 普通会計

一般会計、小規模水道・休日夜間・田代診療所・奨学資金・都市計画・土地取得・温泉開発の各特別会計

### 4 作成に当たっての前提条件

- (1) 行財政制度は原則として、現行制度に変更がないものとする。
- (2) 平成24年度については24年度の地方財政状況調査（決算統計）をベースに、また25年度については3月補正予算から、さらに26年度については今後の補正見込み、及び繰越し事業から決算見込みを推計した。

### 5 推計の内容

#### (1) 歳入

##### ①市税

- ・税目ごとの積み上げにより3つのパターンで推計した。
- ・平成26年度の当初予算をベースに推計した。

##### ②地方交付税

- ・平成26年度の普通交付税見込みをベースに3パターンで推計し、合併算定替え終了に伴う28年度からの段階的な縮減分も見込んだ。

##### ③国・県支出金

- ・平成26年度当初予算をベースに推計した。
- ・平成25年度からの繰越し分として、農林業施設・公共土木施設災害復旧費等を含んでいる。

##### ④繰入金

- ・基金繰入金は平成26年度当初予算ベースにより推計した。

##### ⑤市債

- ・臨時財政対策債は平成26年度以降も継続するものとした。
- ・借入額は、平成26年度以降について、小・中学校の耐震化工事費、市営3団地住宅整備及び庁舎建設関連経費等を加味した。

## (2) 歳 出

### ①人件費

- ・「職員適正化計画」による職員削減分で推計した。

### ②物件費・維持補修費

- ・管理運営経費や施設修繕費等は、事務事業の見直し等による削減分を加味した。

### ③扶助費

- ・平成26年度予算から推計した。
- ・障害者自立支援給付費及び生活保護費の増高を加味した。

### ④公債費

- ・既借入償還額に、今後の借入れ見込みを15年償還（2年据置き）、利率2.5%で推計した。

### ⑤投資的経費

- ・現在の「新大館市総合計画後期第3次実施計画」（H25～27年度）をベースに推計した。

### ⑥補助費等・繰出金

- ・各企業会計、特別会計への補助費、負担金、出資金や繰出金は、現時点の見込みで推計した。

### ⑦取崩可能基金

- ・財政調整基金 ・減債基金 ・地域振興基金 ・教育施設整備基金
- ・社会福祉環境整備基金 ・ふるさと基金 ・衛生処理施設等整備基金

## 6 今回の見直しの概要

前回、平成25年3月の試算を、次により見直しした。

- ① 平成25年度については、26年3月補正予算額を決算見込額とした。
- ② 平成26年度については、今後の補正見込み及び繰越し事業を合算した。
- ③ 平成27年度以降については、市税及び地方交付税を3つのパターンで推計した。

## 7 今後の課題

平成26年度当初予算は、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増

や市税収入の増は見込めたものの、地方交付税、臨時財政対策債等は減と見込まれる中、御成町南土地区画整理事業や災害復旧対策をはじめ、釈迦内工業団地整備事業などを推進する一方、将来を見据えた公共施設解体撤去基金や医学奨学基金の造成なども要したことから、過疎対策事業債などの起債や繰入金等によって財源を確保しながらの編成となった。

高齢化、人口減少等により、歳入の根幹をなす市税の伸びが期待できず、消費税率の引き上げに伴う地域経済への影響も不透明な中、老朽化が進む施設の建替えや維持・改修経費、また医療費など社会保障関連経費の増加が見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くものと予想される。

将来とも持続可能な行財政運営を進めていくためには、経済対策等によって一層の民間投資の誘発を図り、雇用の場を創出するとともに、本市行財政改革大綱に基づくアウトソーシング等を着実に推進し、財政健全化への取り組みと合わせてあらゆる行財政改革を引き続き強力に推進していかなければならない。

#### 〔中期財政計画作成（見直し）経緯〕

- ・平成19年3月（H18～H22）
- ・平成20年3月（H19～H23）
- ・平成21年3月（H20～H24）
- ・平成22年3月（H21～H25）
- ・平成23年3月（H22～H26）
- ・平成24年3月（H23～H27）
- ・平成25年3月（H24～H28）
- ・平成26年3月（H25～H29）
- ・平成19年9月（H18～H22）
- ・平成20年9月（H19～H23）
- ・平成21年9月（H20～H24）
- ・平成22年9月（H21～H25）
- ・平成23年9月（H22～H26）

## ○ 試算の結果

パターン	市 税	地方交付税	収支不足の見込み		
			H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度
試算 ①	市民税 「個人」分 △2%	平成26年度 「普通交付税」 の見込額を参 考に △1.0%	百万円  不足なし	百万円  不足なし	百万円  不足なし
試算 ②	市民税 「個人」分 △6%	平成26年度 「普通交付税」 の見込額を参 考に △2.0%	不足なし	不足なし	不足なし
試算 ③	市民税 「個人」分 △8%	平成26年度 「普通交付税」 の見込額を参 考に △3.0%	不足なし	不足なし	<u>△792</u>

# 中期財政計画(試算1)

普通会計ベース

(歳入)

(単位:百万円)

	H24年度 決算		中期財政計画(試算①)									
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 市税	8,132	—	7,790	△4.2%	7,510	△3.6%	7,111	△5.3%	6,856	△3.6%	6,724	△1.9%
2. 譲与税・交付金	1,236	—	1,129	△8.7%	1,301	15.2%	1,609	23.7%	1,648	2.4%	1,647	△0.1%
3. 地方交付税	13,216	—	12,934	△2.1%	11,242	△13.1%	11,140	△0.9%	10,940	△1.8%	10,794	△1.3%
普通交付税	11,808	—	11,684	△1.1%	10,442	△10.6%	10,340	△1.0%	10,140	△1.9%	9,994	△1.4%
特別交付税	1,408	—	1,250	△11.2%	800	△36.0%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%
4. 使用料等	736	—	794	7.9%	802	1.0%	670	△16.5%	670	0.0%	670	0.0%
5. 国庫支出金	4,089	—	4,058	△0.8%	6,452	59.0%	3,536	△45.2%	3,586	1.4%	3,627	1.1%
6. 県支出金	2,366	—	3,035	28.3%	2,717	△10.5%	2,145	△21.1%	2,135	△0.5%	2,115	△0.9%
7. 繰入金	439	—	1,439	227.8%	1,880	30.6%	286	△84.8%	466	62.9%	907	94.6%
8. 繰越金	1,668	—	1,577	△5.5%	1,015	△35.6%	300	△70.4%	300	0.0%	300	0.0%
9. その他	1,078	—	1,270	17.8%	861	△32.2%	825	△4.2%	826	0.1%	826	0.0%
10. 市債	2,790	—	3,648	30.8%	3,783	3.7%	2,800	△26.0%	2,800	0.0%	2,800	0.0%
合計	35,750	—	37,674	5.4%	37,563	△0.3%	30,422	△19.0%	30,227	△0.6%	30,410	0.6%

2. 譲与税・交付金 …… 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、など  
 4. 使用料等 …… 分担金・負担金、使用料・手数料  
 9. その他 …… 財産収入、寄附金、諸収入

(歳出)

	H24年度 決算		中期財政計画(試算①)									
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 義務的経費	15,570	—	15,565	△0.0%	16,626	6.8%	14,920	△10.3%	14,950	0.2%	15,038	0.6%
人件費	5,836	—	5,558	△4.8%	5,958	7.2%	5,759	△3.3%	5,740	△0.3%	5,699	△0.7%
扶助費	5,803	—	5,806	0.1%	6,706	15.5%	5,864	△12.6%	5,922	1.0%	5,982	1.0%
公債費	3,931	—	4,201	6.9%	3,962	△5.7%	3,297	△16.8%	3,288	△0.3%	3,357	2.1%
2. 投資的経費	3,854	—	6,010	55.9%	7,450	24.0%	2,650	△64.4%	2,650	0.0%	2,650	0.0%
うち普通建設事業	3,801	—	5,574	46.6%	4,699	△15.7%	2,600	△44.7%	2,600	0.0%	2,600	0.0%
3. その他経費	14,812	—	16,099	8.7%	13,487	△16.2%	12,852	△4.7%	12,627	—	12,722	—
物件費	4,348	—	4,907	12.9%	4,569	△6.9%	4,037	△11.6%	3,955	△2.0%	3,875	△2.0%
維持補修費	1,188	—	1,017	△14.4%	831	△18.3%	872	4.9%	872	0.0%	872	0.0%
補助費等	3,493	—	3,702	6.0%	2,911	△21.4%	2,992	2.8%	3,011	0.6%	3,102	3.0%
繰出金	3,230	—	3,368	4.3%	3,453	2.5%	3,534	2.3%	3,620	2.4%	3,705	2.3%
積立金	1,589	—	2,243	41.2%	511	△77.2%	538	5.3%	289	△46.3%	289	0.0%
その他支出	964	—	862	△10.6%	1,212	40.6%	879	△27.5%	880	0.1%	879	△0.1%
合計	34,236	—	37,674	10.0%	37,563	△0.3%	30,422	△19.0%	30,227	△0.6%	30,410	0.6%

※その他支出……投資及び出資金、貸付金

収支差	1,514	0	0	0	0	0
-----	-------	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	3,311	3,896	2,486	2,437	2,056	1,235
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

地域振興基金 取崩可能年度末残高	1,279	1,821	2,300	2,300	2,300
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

# 中期財政計画(試算2)

普通会計ベース

(歳入)

(単位:百万円)

	H24年度 決算		中期財政計画(試算②)									
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 市税	8,132	-	7,790	△4.2%	7,510	△3.6%	7,022	△6.5%	6,685	△4.8%	6,478	△3.1%
2. 譲与税・交付金	1,236	-	1,129	△8.7%	1,301	15.2%	1,609	23.7%	1,648	2.4%	1,647	△0.1%
3. 地方交付税	13,216	-	12,934	△2.1%	11,242	△13.1%	11,040	△1.8%	10,740	△2.7%	10,540	△1.9%
普通交付税	11,808	-	11,684	△1.1%	10,442	△10.6%	10,240	△1.9%	9,940	△2.9%	9,740	△2.0%
特別交付税	1,408	-	1,250	△11.2%	800	△36.0%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%
4. 使用料等	736	-	794	7.9%	802	1.0%	670	△16.5%	670	0.0%	670	0.0%
5. 国庫支出金	4,089	-	4,058	△0.8%	6,452	59.0%	3,536	△45.2%	3,586	1.4%	3,627	1.1%
6. 県支出金	2,366	-	3,035	28.3%	2,717	△10.5%	2,145	△21.1%	2,135	△0.5%	2,115	△0.9%
7. 繰入金	439	-	1,439	227.8%	1,880	30.6%	475	△24.7%	837	76.2%	1,407	68.1%
8. 繰越金	1,668	-	1,577	△5.5%	1,015	△35.6%	300	△70.4%	300	0.0%	300	0.0%
9. その他	1,078	-	1,270	17.8%	861	△32.2%	825	△4.2%	826	0.1%	826	0.0%
10. 市債	2,790	-	3,648	30.8%	3,783	3.7%	2,800	△26.0%	2,800	0.0%	2,800	0.0%
合計	35,750	-	37,674	5.4%	37,563	△0.3%	30,422	△19.0%	30,227	△0.6%	30,410	0.6%

2. 譲与税・交付金 …… 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、など  
 4. 使用料等 …… 分担金・負担金、使用料・手数料  
 9. その他 …… 財産収入、寄附金、諸収入

(歳出)

	H24年度 決算		中期財政計画(試算②)									
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 義務的経費	15,570	-	15,565	△0.0%	16,626	6.8%	14,920	△10.3%	14,950	0.2%	15,038	0.6%
人件費	5,836	-	5,558	△4.8%	5,958	7.2%	5,759	△3.3%	5,740	△0.3%	5,699	△0.7%
扶助費	5,803	-	5,806	0.1%	6,706	15.5%	5,864	△12.6%	5,922	1.0%	5,982	1.0%
公債費	3,931	-	4,201	6.9%	3,962	△5.7%	3,297	△16.8%	3,288	△0.3%	3,357	2.1%
2. 投資的経費	3,854	-	6,010	55.9%	7,450	24.0%	2,650	△64.4%	2,650	0.0%	2,650	0.0%
うち普通建設事業	3,801	-	5,574	46.6%	4,699	△15.7%	2,600	△44.7%	2,600	0.0%	2,600	0.0%
3. その他経費	14,812	-	16,099	8.7%	13,487	△16.2%	12,852	△4.7%	12,627		12,722	
物件費	4,348	-	4,907	12.9%	4,569	△6.9%	4,037	△11.6%	3,955	△2.0%	3,875	△2.0%
維持補修費	1,188	-	1,017	△14.4%	831	△18.3%	872	4.9%	872	0.0%	872	0.0%
補助費等	3,493	-	3,702	6.0%	2,911	△21.4%	2,992	2.8%	3,011	0.6%	3,102	3.0%
繰出金	3,230	-	3,368	4.3%	3,453	2.5%	3,534	2.3%	3,620	2.4%	3,705	2.3%
積立金	1,589	-	2,243	41.2%	511	△77.2%	538	5.3%	289	△46.3%	289	0.0%
その他支出	964	-	862	△10.6%	1,212	40.6%	879	△27.5%	880	0.1%	879	△0.1%
合計	34,236	-	37,674	10.0%	37,563	△0.3%	30,422	△19.0%	30,227	△0.6%	30,410	0.6%

※その他支出 …… 投資及び出資金、貸付金

収支差	1,514		0		0		0		0		0
-----	-------	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

取崩可能基金 年度末残高	3,311		3,896		2,486		2,248		1,496		175
-----------------	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-----

地域振興基金 取崩可能年度末残高			1,279		1,821		2,300		2,300		2,300
------------------	--	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------

# 中期財政計画(試算3)

普通会計ベース

(歳入)

(単位:百万円)

	H24年度 決算		中期財政計画(試算③)									
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 市税	8,132	-	7,790	△4.2%	7,510	△3.6%	6,977	△7.1%	6,602	△5.4%	6,362	△3.6%
2. 譲与税・交付金	1,236	-	1,129	△8.7%	1,301	15.2%	1,609	23.7%	1,648	2.4%	1,647	△0.1%
3. 地方交付税	13,216	-	12,934	△2.1%	11,242	△13.1%	10,930	△2.8%	10,530	△3.7%	10,140	△3.7%
普通交付税	11,808	-	11,684	△1.1%	10,442	△10.6%	10,130	△3.0%	9,730	△3.9%	9,340	△4.0%
特別交付税	1,408	-	1,250	△11.2%	800	△36.0%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%
4. 使用料等	736	-	794	7.9%	802	1.0%	670	△16.5%	670	0.0%	670	0.0%
5. 国庫支出金	4,089	-	4,058	△0.8%	6,452	59.0%	3,536	△45.2%	3,586	1.4%	3,627	1.1%
6. 県支出金	2,366	-	3,035	28.3%	2,717	△10.5%	2,145	△21.1%	2,135	△0.5%	2,115	△0.9%
7. 繰入金	439	-	1,439	227.8%	1,880	30.6%	630	△66.5%	1,130	79.4%	1,131	0.1%
8. 繰越金	1,668	-	1,577	△5.5%	1,015	△35.6%	300	△70.4%	300	0.0%	300	0.0%
9. その他	1,078	-	1,270	17.8%	861	△32.2%	825	△4.2%	826	0.1%	826	0.0%
10. 市債	2,790	-	3,648	30.8%	3,783	3.7%	2,800	△26.0%	2,800	0.0%	2,800	0.0%
合計	35,750	-	37,674	5.4%	37,563	△0.3%	30,422	△19.0%	30,227	△0.6%	29,618	△2.0%

2. 譲与税・交付金 …… 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、など  
 4. 使用料等 …… 分担金・負担金、使用料・手数料  
 9. その他 …… 財産収入、寄附金、諸収入

(歳出)

	H24年度 決算		中期財政計画(試算③)									
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 義務的経費	15,570	-	15,565	△0.0%	16,626	6.8%	14,920	△10.3%	14,950	0.2%	15,038	0.6%
人件費	5,836	-	5,558	△4.8%	5,958	7.2%	5,759	△3.3%	5,740	△0.3%	5,699	△0.7%
扶助費	5,803	-	5,806	0.1%	6,706	15.5%	5,864	△12.6%	5,922	1.0%	5,982	1.0%
公債費	3,931	-	4,201	6.9%	3,962	△5.7%	3,297	△16.8%	3,288	△0.3%	3,357	2.1%
2. 投資的経費	3,854	-	6,010	55.9%	7,450	24.0%	2,650	△64.4%	2,650	0.0%	2,650	0.0%
うち普通建設事業	3,801	-	5,574	46.6%	4,699	△15.7%	2,600	△44.7%	2,600	0.0%	2,600	0.0%
3. その他経費	14,812	-	16,099	8.7%	13,487	△16.2%	12,852	△4.7%	12,627		12,722	
物件費	4,348	-	4,907	12.9%	4,569	△6.9%	4,037	△11.6%	3,955	△2.0%	3,875	△2.0%
維持補修費	1,188	-	1,017	△14.4%	831	△18.3%	872	4.9%	872	0.0%	872	0.0%
補助費等	3,493	-	3,702	6.0%	2,911	△21.4%	2,992	2.8%	3,011	0.6%	3,102	3.0%
繰出金	3,230	-	3,368	4.3%	3,453	2.5%	3,534	2.3%	3,620	2.4%	3,705	2.3%
積立金	1,589	-	2,243	41.2%	511	△77.2%	538	5.3%	289	△46.3%	289	0.0%
その他支出	964	-	862	△10.6%	1,212	40.6%	879	△27.5%	880	0.1%	879	△0.1%
合計	34,236	-	37,674	10.0%	37,563	△0.3%	30,422	△19.0%	30,227	△0.6%	30,410	0.6%

※その他支出 …… 投資及び出資金、貸付金

収支差	1,514		0		0		0		0		△792	
-----	-------	--	---	--	---	--	---	--	---	--	------	--

取崩可能基金 年度末残高	3,311		3,896		2,486		2,093		1,048		3	
-----------------	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	---	--

地域振興基金 取崩可能年度末残高			1,279		1,821		2,300		2,300		2,300	
------------------	--	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--